

地区市民センターの見直し

< 提言における基本的な考え方 >

伊藤委員： 四日市市には現在 2 3 の地区市民センターがあり、同格の他都市と比べてもかなり多い。これからの地域活動を考えていくにあたって、地区市民センターの抱えている現状を 7 項目にわたってまとめた。

他市と比較して地区市民センターとその配置職員が多い。運営費の高コスト化が問題。(運営経費の 8 割が人件費)

市民の手による活動になっているのか。市民などによる管理運営の導入の検討が必要。

市民の自立したいという気持ちを損ねている業務がないか。地区市民センター職員が地域団体の業務を行い、市民もそれに甘えているという現状。

窓口を中心に本庁からの依頼業務が多い。

配置職員の高ポスト化、高齢化がみられる。

地域団体への補助金等が画一的で地域の自主性を高めることにつながりにくい。

公民館(社会教育)事業には住民ニーズに合わないものもある。

以上 7 点の課題を踏まえ、市民と行政の役割分担を明確にする視点、23 のセンターがあるという利点を生かす視点を前提に、7 つの提言をした。

現状や課題を情報公開し、みんなで検討を。

基準を設けサービス内容の見直しを。

本庁や民間(コンビニなど)と役割分担を。(個人情報への配慮が必要)

職員体制(人件費を考慮する)を見直し、市民が気軽に立ち寄れる所に。

画一的な補助金をやめ企画内容などに応じた配分を。

全市的な指導システムで公民館事業の効率化を。

同時に地域に即した活動も再検討を。

画一的なセンターではなく、地域の実情に合わせてできることから地域団体の自主運営に。(平成 15 年度を目処にモデル地区で活動を)

丸山会長： これからの分権の時代には、小さな自治は非常に重要になってくる。行革というと「切り捨て」という観点で見られがちだが、切り捨てではなく 2 3 の地区市民センターをどう生かしていくかという

観点から議論した。統廃合という話ではない。

これまでの地区市民センターの中身を見ると、右肩上がりの時代に多くの経費（人件費）をつぎ込んできた。市民もそれにもたれてきた。1センターあたり約7千万円の人件費を、地区住民が自分達の地域作りのために、工夫して使った方がより良い成果が期待できるのではないかと考える。

今後、小さな自治の機能強化を図るために、地域の住民がその地域の拠点づくりを積極的にやっていく時代になってきたのではないか。

以上の視点から、今回7つの提言をした。

<市の取組み、今後の方針>

市長：基本的には、提言をきちんと受けとめてやっていかなければいけないと思っている。

問題は、地区市民センターの統廃合と受け止められている感がある。統廃合ではなく、センターのあり方を今風に変えていくと説明をしても、なかなか理解に時間がかかっているのが実情。

戸籍等のIT化によって窓口職員を減らすと、これもセンターの縮小だと誤解されることもある。

現在の四日市では他市に比べて、突出したセンターの数があり、非常に経費をかけている。それがかえって地域の自立を損なっている面があるとすると、その点をどうしていくのが良いかというのが課題。

右肩下がりの時代には評価を基にやっていかなければならない。

丸山会長：市でも検討しているということで、非常に期待をしている。

統廃合等との誤解がないようにしないといけない。

四日市市民でもある梅田さんから一言。

梅田氏：結局、地区市民センターの成果とは何かということ。右肩上がりでお金が有ったときは、そういうことを問うことなくきた。今は、人件費等コストに対しての成果が問われるようになってきた。

「任せる」ということでは、郵便局、コンビニ等に任せられるところ、住民の皆様の活動に任せられるところは、どんどん任せていけばいい。そうした方が成果が上がるから任せていくということ。

合併問題との関連で、今後大きな自治体になると小さな自治の充実がより求められてくる。そこで、これまでの成果を問い直し、民間へ任せる、地域へ任せるといった検討がなされるといい。